

崩壊する大学財政：千葉大学今年度予算の実例

千葉大学運営・経営情報分析センター

05年度予算案：部局配分額約16%減

単位は百万円(以下特に断らない限り同様)。

1. 収入減

(1) 運営費交付金減 = 842 (表1)。その内訳は概略で、退職金 4.4億、効率化 1.6億、病院経営改善0.7億、授業料1.8億(正確には、1億8679万円余)となっている。
 (2) 一般会計 + 病院会計の収入減 = 681 (表1)。運営費交付金減を病院収入69、授業料増75などの増収によって補うとして算出された。さらにこれに外部資金増14を加えて収入減総額 = 667としている。

2. 配分増減 (表2)

(1) 一般会計の配分減 = 340。一般配分減744から事項指定経費(退職手当 + 特別経費)減404 (表2)を引いた「効率化等減」は比率にして1.53%減となる。
 (2) 病院会計の配分増 = 63。

3. 内訳

(1) 一般会計配分：「効率化等減」1.53% 分340が各項目に配分された上で、人件費への6.9%振替を減じて、学部長裁量経費、基礎経費、学長裁量経費、重点経費、予備費をおおよそ8.6~8.7%減額している。**部局配分額**は、さらに電子ジャーナル3.2%、劣化防止費5.9%などを上乗せして、**前年度比約18%減**としている。
 (2) 病院会計：収入が 15,851 から 15,920 へと、69 だけ増加している。経費についてみると、総経費から借入金償還経費と人件費相当額を引いた残りが実質的な経費と考えられる。**この実質経費は79増であり、収入増69よりも上回っている。**

表1：収入

区分	内訳	16年度	17年度	増減
一般・病院	運営費交付金	18,207	17,365	△ 842
	病院収入	15,851	15,920	69
	自己収入			
	授業料*1)	8,426	1,066	75
	検定料*1)		374	
	その他	175	192	17
	小計	24,452	24,613	161
	一般・病院合計	42,659	41,978	△ 681
外資	受託事業等収入*2)	2,298	2,312	14
	合計	44,957	44,290	△ 667

*1)平成16年度は「授業料・検定料」として一括表示
 *2)奨学寄附金収入・産学連携等研究収入
 外資＝外部資金

表2：配分

区分	内訳	16年度	17年度	増減
一般	人件費			
	非常勤講師	245	219	△ 26
	学部長裁量経費	121	111	△ 10
	基礎経費	4,158	3,808	△ 350
	特別経費	636	659	23
	学長裁量経費	438	401	△ 37
	重点経費	151	138	△ 13
	予備費 *4)	150	137	△ 13
	一般会計合計	24,401	23,657	△ 744
	同上(事項指定経費を除く)	22,203	21,893	△ 340
事項指定経費	2,198	1,794	△ 404	
病院	経費			
下記2件以外の経費	10,831	10,810	79	
借入金償還経費	1,441	1,438	△ 2	
人件費相当額	5,888	5,972	△ 14	
病院会計合計	18,258	18,212	63	
外資	受託事業費経費 *5)	2,298	2,312	14
	合計	44,957	44,290	△ 667

*3)超勤追加分50百万円を含む
 *4)平成16年度は「調整費」
 *5)奨学寄附金・産学連携等研究費

05年度予算案の問題点・疑問点

1. 疑問の残る収入減の評価

運営費交付金の削減の内訳は、効率化分約160、病院経営改善分70、授業料分187である。病院改善分は収入増69で相殺される。授業料分も授業料の値上げで相殺されるはずであるが、実際には博士課程授業料の据え置き分約20、受験生減による検定料減28を考慮すると、48ほど不足する。となると、運営費交付金削減の影響は160 + 48 = 208のはずである。ところが、一般会計における配分減は340減。この中には病院63増が含まれているので一般会計の実質減は277減である。この277減と208減との差69はあまりに大きい。差69の殆どは、**授業料増収を75と大幅に低く見積もっている**ことにあると考えられる(表1)。

2. 超勤費追加は1%で十分か

1%は約5000万円と言われている。これを時間単価2,000円、常勤職員(教員を除く)1,200名弱で配分すると、職員1人あたりわずか20余時間の追加にすぎない。**現在の超勤実態の改善にはほど遠い**のではないか。

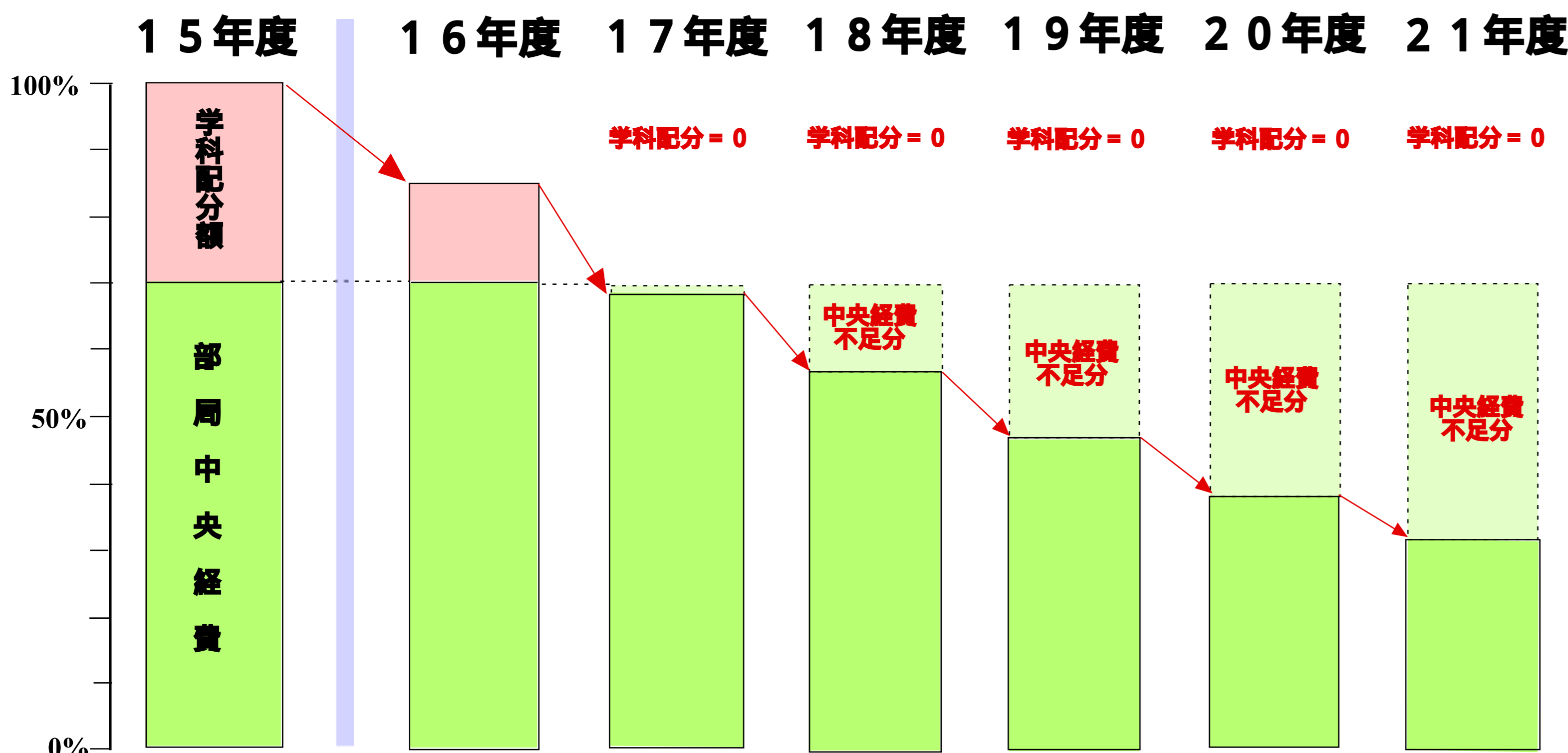
3. 建物の劣化防止経費に5.9%積み立て

総収入の5.9%を積み立てるために、各部局配分額から差し引く。**文教施設費激減の影響**である。

4. 極めて厳しい附属病院経営

上記のように、**収入の伸び69を実質経費の伸び79が上回っており、厳しい事態**が示唆される。既に昨年度決算で全国の国立大学附属病院のうち2~3が赤字になったと伝えられ、独立採算制への圧力強化が懸念される。附属病院本来の目的達成のためにも運営費交付金制度の抜本的改革を含めて、長期的な方針をうち立てる必要がある。

法人化



学科配分、今年度から不可能に?!

昨年度の部局配分は法人化前に比して約15%減であった。今年度は上記のように18%減であるので、法人化前の平成15年度を基準=1として、平成16年度=0.85、17年度=0.85×0.82(=0.69)となり、今年度は平成15年度の実に約7割以下となる。**例えば中央経費が約70%の学部では今年度以降は学科等への配分は不可能**になる。簡単のため18%減がこのまま続くとすると、左図に示すように中期計画終了時には部局配分額は法人化前の1/3となるのである。

運営費交付金削減に対する千葉大学役員会の基本方針：

教員人件費、職員人件費、物件費各5,000万円/年の削減

今年度は運営費交付金削減には部局配分額18%減で対処するにしても、学科配分がゼロとなる部局が出現するので、この路線は続けられない。役員会が提示している方針は、「運営費交付金が毎年1.5億円削減されるとして、それを教員人件費、職員人件費、物件費をそれぞれ5,000万円減少させる減少する」という機械的なダウンサイジングである。既に教員については、法人化で停止されていた第10次削減計画について、その積み残し分を遂行し、更に平成21年度迄同様な削減を企画するものである。即ち、第10次の積み残し分では、平成16、17年度で各8名ずつ削減、更に、平成18年度から21年度迄の間、毎年8名ずつ計32名を削減するというものである。しかも、平成16、17、18年の3年分の削減を今年度中に実行するとしている。

部局への押しつけとダウンサイジングでは危機は打開できない。国立大学法人法の見直しと運営費交付金制度の抜本的改革を!